

# 近代マクロ経済学史

高木一郎\*

## Modern History of Macroeconomic Theory

by

Ichiro TAKAGI\*

(Received October 31, 2012)

### Abstract

Prof. Paul Krugman (2008 Winner of Nobel Prize in Economic Sciences) has emphasized the importance of fiscal policy to come out from the long-lasting recession that the U.S. has been experiencing in his book, “End The Depression Now!” published in 2012. In this paper, I try to point out and explain what his argument is and also explain how Macroeconomic theory has developed in the recent years. At the same time, I would like to examine that his argument is also applicable to the Japanese economy that has been in recession in the last about 20 years.

キーワード： ポール・クルーグマン， 財政政策， 金融政策， ケインズ学派， 新古典派，  
限界効用理論， 功利主義， 民主主義， IS-LM 分析， マンデル・フレミングモデル

### § 1. 序章：クルーグマン教授による世界経済 の現状分析

世界経済がリーマン・ショック (*Lehman Shock*)により 2008 年 9 月に世界的な金融危機で景気後退に落ち入ってからほぼ 4 年が経つが，世界経済は依然として不景気が続いて

いる。アメリカ合衆国における最近の景気対策は，効果が全くない様相を呈している。例えば，オバマ大統領のもとで，失業率は大統領選で現職大統領の当落の明暗が分かれるボーダーラインの 8% 前後をさまよっている。また，アメリカ合衆国の大西洋対岸の EU の国々も次から次へと経済危機に見舞われている。特に，巨額の負債を抱えた PIIGS の国々

---

\* 東海大学総合経営学部マネジメント学科教授

(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)の経済危機は、それらの国々の負債の大部分を保有している世界中の銀行の脅威となりつつある。

ポール・クルーグマン (Paul Robin Krugman, 1953-, 経済学者, コラムニスト, プリンストン大学教授・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授兼任, 1991 年ジョン・ベーツ・クラーク賞, 2004 年アストウリアス皇太子賞社会科学部門受賞, 2008 年ノーベル経済学賞受賞)は、アメリカ政府が現行の経済政策を大幅に変更しない限り、1930年代の不況ほどひどくは無いかもしれないが、その当時と同様の高い失業率を伴った不況がアメリカ合衆国でもヨーロッパでも長く続くであろうと、彼の最近の著書 “*End This Depression Now!*” で論じている。

アメリカ合衆国や EU の国々での現行の緊縮財政政策は経済状況を単に悪化させるだけであるとクルーグマンは主張している。不況時の緊縮財政政策の考え方は、不況ではなく好況の時こそ緊縮財政政策というジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946, ケンブリッジ大学教授) の重要な提言を完全に忘れ去っているとクルーグマンは指摘している。ケインズ学派の第一人者であるクルーグマンは、不況とは経済の回復や崩壊の目立った傾向もなく、かなりの長期間にわたり平均以下の経済活動が続く慢性的な経済の状態をさすというケインズの不況の定義を再度確認している。この経済の状態はケインズ学派の古典的な「流動性トラップ(罠)」によるものである。「流動性トラップ」とは、負債を負った民間部門が貯蓄を一定の水準まで取り戻すために消費を控えるので、例えば、利子率が0%であっても金融機関への借手が

いなく、経済を100%機能させるだけの消費水準にすることができない状況をいう。そこで、クルーグマンは、現在のアメリカ経済の低レベルの民間部門の消費を補うために政府支出を増額するという古典的なケインズ学派の処方箋を提案しているのである。また、もし政府や政治家が多額の政府支出の決断を下すことができれば、アメリカ合衆国経済は2年以内に完全雇用を達成できであろうと述べている。それでは、アメリカ経済が現在の不況から抜け出すためには、どれだけの政府支出が必要になるのであろうか。理想的には、年率4%のインフレーションを引き起こすだけの政府支出が必要であるとクルーグマンは述べている。多くの人々はインフレーションなどともないと思うかもしれないが、戦後、世界の国々は経済をインフレ気味に運営してきた。これは、タンス預金をしているごく僅かな人々だけがインフレーションから被害をこうむるだけであり、政府はインフレーション税によって租税収入が増額するし、実質赤字国債額も減額する。また、理論上ではあるが、賃金労働者の所得や銀行利子もインフレーション率だけ上昇するので、適度のインフレーションに不満な人は少ない。クルーグマンは、ドイツ人が1920年代のハイパーインフレーションの苦い記憶のためにインフレーションが嫌いであるのは理解できるが、1930年代のデフレーション政策こそがナチスの台頭を招いたのだという事実も忘れてはならないと指摘する。また、インフレーションによってもたらされる利益は、住宅抵当のような不況がもたらす負債の実質価値を減少させることなどが挙げられる。現在のインフレーション率の傾向であれば、2017年には現在より8%ほど高い価格レベルしか望めないが、もし2017年まで4-5%のインフレーション率

を維持できれば、価格レベルは約25%高くなり、住宅抵当の実際の価値も現在予測されているよりもかなり安くなり、そのために経済は持続的な回復を遂げるようになるであろうとクルーグマンは予測している。

クルーグマンの論文等を読み、彼をよく知っている人は、彼が二面性を持っていることを良く分かっている。その一つ目はノーベル経済学賞受賞者として才能ある経済学者のクルーグマンであり、また二つ目はニューヨーク・タイムズ紙の評判の良い議論好きなコラムリストとしてのクルーグマンである。彼の最新の著書“*End This Depression Now!*”の中で、積極的な財政政策を支持する主流派経済学に貢献し、現在の経済に自信を与え、景気を回復するには緊縮経済政策が必要であるという考えを完全に否定している。

失業率の増加は不十分な需要の結果である場合が多いが、経済大国における技術革新や安い労賃の外国人労働者の流入による構造変化がもたらすこともまた否定できない。ところで、クルーグマンは、オバマ大統領によって任命され、広く尊敬されている超党派的な、赤字削減に関するボウルズ・シンプソン委員会の議長たち、アースキン・ボウルズ(Erskine Bowles)とアラン・シンプソン(Alan Simpson)に難題を投げかけた。おそらく、中長期的なアメリカ合衆国の財政状況を改善するための計画がボウルズ・シンプソンの計画と一緒に提案されていれば、クルーグマンの短期的な経済刺激政策は政府関係者に真剣に検討されていたであろう。クルーグマンは、政策立案者と主流派経済学者に直接影響を与えることをあきらめ、彼らを通り越して「情報通の国民」に直接に訴えることを選択した。このクルーグマンの選択は、的を射ていると言

える。一般国民は長引く緊縮財政に耐えられなくなり、彼の主張が最終的に勝利を収めることになるからである。しかしながら、インフレーションはクルーグマンが言うほど素晴らしいかどうかは、疑問の余地がある。例えば、インフレーションにスライドせず固定されたドル年金に頼っているベビーブームの定年退職者にはインフレーションは重くのしかかってくる。また、アメリカ合衆国の国債保有者が、どのようにインフレーションに反応するかは不確かである。彼らは、ドルやユーロから他の通貨あるいは金にシフトするかも知れない。そして、国々の通貨の競争切り下げ、悪意のある為替操作、貿易戦争等を招く潜在的に深刻な政治危機をはらんでいるといえる。今回の景気後退は、4年以上も続いており、未だ歯止めがかかる様子もない。クルーグマンは、彼特有の明快さと洞察力で、アメリカ経済の状況が本当にどれくらい悪いか、不況にどのようにして陥ったか、そして、とりわけ、この不況からどのようにしたら抜け出せるかという問題に取り組んでいる。そして、過去4年間不況に苦しんだ人たちに、「この国の権力者たちが、この景気後退の原因究明と政治的な意思を発揮できれば、現在の景気後退は今すぐにも終焉させることができる」という力強いメッセージを送っている。

本稿では、まずケインズ学派と新古典派の経済学を中心とした近年のマクロ経済学理論の動向を学び、次に *IS-LM* 分析の開放経済版であるマンデル・フレミングモデルにおける財政政策と金融政策の有効性を学び、クルーグマンの不況脱出の処方箋が正しいかどうかを検証する。また、日本においては、1990年代初めにバブル経済が崩壊し、不況が約20年間にも亘り持続している日本経済にもクル

ーグマンが主張する積極的な財政政策が有効に機能するかを検証する。

## 第2章：近年のマクロ経済学の動向：ケインズ経済学と新古典派経済学

ケインズ経済学(*Keynesian economics*)は、ケインズ(John Maynard Keynes, 1883年－1946年、ケンブリッジ大学教授)により創始された経済学であり、彼の理論は著書「雇用・利子および貨幣の一般理論」(*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936年)に著されており、ケインズ経済学(ケインズ学派)の理論の基礎は有効需要の原理である。この原理は古典派経済学のセイの法則と相対するもので、「供給量が需要量(投資および消費)によって制約される」というものである。これは、有効需要によって決定される実質 GDP(国内総生産)<sup>1)</sup>は古典派経済学が唯一可能とした完全雇用における均衡 GDP を下回って均衡する不完全雇用を伴う均衡の可能性を有効需要の原理、乗数理論、流動性選好説などを用いて明らかにして論証したものである。このことから有効需要の政策的なコントロールによって、完全雇用 GDP を達成することを目的とした、総需要管理政策が考案されたが、これが「ケインズ革命」(*Keynesian Revolution*)と呼ばれている。

総需要管理政策は、不況時には財政支出の増大・減税・金融緩和などの経済政策により有効需要を増加させ、生産と雇用を拡大させるというものであるが、反面、インフレーションの加速した際には政府支出の削減・増税・金融引締めによる有効需要の削減を推奨するものであった。しかし、総需要管理政策は、その後のオイルショックに端を発するスタグフレーション(インフレと景気後退の同時進行)、

それに続く 1970 年代の高率のインフレーションなどの諸問題の一因としての責任を問われることとなった。とりわけ、原油などの原材料価格の高騰により発生した供給側のコスト増大に対して有効な解決策を提示することができないものとして、新古典派経済学(*Neoclassical Economics*)等の反ケインズ経済学からの批判を浴びるようになった。この批判の中で、ミルトン・フリードマン(Milton Friedman, 1912年－2006年、1976年ノーベル経済学賞受賞)<sup>2)</sup>が唱えたマネタリズムや供給側の改善を主張するサプライサイド経済学(レーガノミックスとして一時脚光を浴びたが経済学史上は極めてマイナーな学派である)そして民間による政府の政策の予知を前提としてケインズの財政・金融政策の無効性を説く合理的期待学派<sup>3)</sup>などの諸学派が台頭し、「ケインズは死んだ(*Death of Keynes*)」とまで言われた。これらの反ケインズ経済学の立場から、双子の赤字(財政赤字と貿易赤字)の課題を解決できないながらも、安定した金融政策と低インフレ率をもたらしたとしてレーガノミックスやマネタリストの功績が評価され、ケインズ学派はその影響力を世界の経済学界で喪失していくこととなった。

新古典派経済学とは、元来はアダム・スミス(Adam Smith, 1723年－1790年、イギリスの経済学者・哲学者、グラスゴー大学名誉学長、「諸国民の富の性質と原因の研究」(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*)), デビッド・リカード(David Ricardo, 1772年－1823年、イギリスの経済学者、ロンドン生まれのスペイン・ポルトガル系ユダヤ人、「比較優位論」(*Comparative Advantage*)), ジョン・スチュアート・ミル(John Stuart Mill, 1806年－

1873 年、イギリスの哲学者・経済学者、「功利主義論」(*Utilitarianism*)等のイギリス古典派経済学に対して、限界革命以降のアルフレッド・マーシャル(Alfred Marshall, 1842 年—1924 年、ケンブリッジ大学政治経済学教授、ケインズとピグーの恩師、「経済学原理」(*Principles of Economics*))を中心とするアーサー・ピグー(Arthur Cecil Pigou, 1877 年—1959 年、ケンブリッジ大学政治経済学教授、「厚生経済学」(*The Economics of Welfare*))、デニス・ロバートソン(Dennis Holme Robertson, 1890 年—1963 年、ケンブリッジ大学政治経済学教授、「貨幣」(*Money*))等のケンブリッジ大学の経済学者により創出された経済学である。古典派と新古典派との基本的な相違点は、古典派が商品の交換価値はその生産に投下された労働価値によってのみ決定されるとした一方、新古典派は価値の根源を生産費とならんで需要の限界効用にもあるとした。例えば、マーシャルは、生産費に基づく供給曲線と主観価値説に基づく需要曲線との交点に需要供給の均衡を得ることができるとした。そして、短期的に価値に影響を与えるのは主として限界効用であるが、長期的には生産費であるとして、主観価値説と古典派の価値理論とを統合した。しかし、今日、新古典派経済学という言葉はもう少し広義に用いられ、アメリカ、スカンジナビア諸国、並びにオランダでは中心的位置を占め、さらに、日本、フランス、ドイツ、イギリス、イタリアにも広がりつつある正統派経済学の中心的理論体系を指すのが一般的である。<sup>4</sup>

新古典派経済学の限界効用理論<sup>5</sup>は、従来の労働価値説にもとづく可算価値商品を前提とした経済学から、功利主義(*Utilitarianism*)にもとづく序数的価値に拡張することで、ミク

ロ経済学や金融論の発展に寄与した。ところで、功利主義とは、行為や制度の社会的な望ましさは、その結果として生じる効用(*Utility*)によって決定されるとする考え方である。これは帰結主義の1つであり、実利主義とも呼ばれる。功利主義は、倫理学、法哲学などにおいて幅広く用いられているが、功利主義においては、異なる個人間で効用を比較したり、足し合わせたりすることも可能であるとする効用の基数性に基づく限界効用逓減の法則が前提とされ、社会における全ての人々の効用の合計の最大化をはかるための所得再分配が肯定される。ピグーの「厚生経済学」では、所得再分配はそれが経済の総生産を減少させないかぎり、一般に経済的厚生を増大させるものである(「ピグーの第2命題」とし、限界効用逓減の法則を前提にするかぎり、所得再分配は貧者のより強い欲望を満たすことができるため、欲望充足の総計を増大させることは明らかであるとしている。これに対し、新厚生経済学では、ライオネル・ロビンズ(Lionel Charles Robbins, 1898 年—1984 年、イギリスの経済学者、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)経済学部長)は、主著『経済学の本質と意義』(*An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*)のなかで、「経済学は人間行動を所与の目的と択一的な用途をもつ希少な手段との間の関係として研究する科学である」と経済学を定義したことでよく知られているが、経済学の基本的公準を内省に基づきアприオリに真であると考えており、オーストリア学派の影響が色濃くみられる。そして、内省によっては他人の内心を測定できない以上、異なった人の満足を比較する方法がないとして効用の可測性(基数性)が否定した上で、ピグーの第 2

命題は、単なる倫理的な仮定にすぎないとした。

ジェレミイ・ベンサム(Jeremy Bentham, 1748 年－1832 年, イギリスの哲学者・経済学者・法学者, 功利主義の創始者), ジョン・スチュアート・ミル, ヘンリー・シジウィック(Henry Sidgwick, 1838 年－1900 年, イギリスの哲学者)などの, 18・19 世紀の快楽主義に基づく古典的功利主義は, 「厳粛主義」とも言われるカント(Immanuel Kant, 1724 年－1804 年, ドイツの哲学者・思想家, ケーニヒスベルク大学哲学教授)<sup>6</sup>の義務倫理と, 多くの点で対照的である。リチャード・ヘア(Richard Mervyn Hare, 1919 年－2002 年, オックスフォード大学・フロリダ大学哲学教授)は「カント的功利主義」を提唱しているが, 現代の功利主義はカント的なものへと接近している。

ところで, 現代の功利主義は, 快楽計算ではなく, 個人の選好(Preference)に基づく「選好功利主義」である。その人がどれほどの快楽を得ているかという個人の内面の心的事実は, 外から観察しても解らないし, 恐らく計算することもできないが, その個人がどちらをより好ましいと思うかは当人に訊いてみれば解る観察可能な事実である。

また, 選好は, 欲望とか義務とか, 多様な行為の動機を個人の選好という同一基準で考えることを可能にするし, 生じる快楽という単なる行為の結果ではなく, 未来に向けての意思決定という要素を計算の中に取り入れることが出来る。

功利主義の最大の問題は, 幸福の配分の不公平という点にある。この点における最大の批判者は, ジョン・ロールズ(John Rawls, 1921 年－2002 年)<sup>7</sup>である。ロールズは,

1971 年に「正義論」(*A Theory of Justice*)という政治哲学の著書を表している。ハーバード大学で教鞭をとっていたロールズは著作の中で正義理論を展開することで, それまで停滞していた戦後の政治哲学の理論の構築に貢献した。公民権運動やベトナム戦争, 学生運動に特徴付けられるような社会正義に対する関心の高まりを背景とし, 彼の『正義論』は, その後の社会についての構想や実践について考察する時にしばしば参考にされる。

表1-1. 功利主義の系譜

|          | カント     | ベ<br>ン<br>サ<br>ム | J.S.<br>ミル  | シ<br>ジ<br>ウィック | 現代の<br>功利主義<br>者(ヘア,<br>その他) |
|----------|---------|------------------|-------------|----------------|------------------------------|
| 基本的立場    | 禁欲主義    | 快楽説              | (質的)<br>快楽説 | 快楽説            | 選好充足説                        |
| 道徳的行為の価値 | 目的(動機)  | 結果               | 結果          | 結果             | 結果                           |
| 刑罰       | 厳罰主義    | 宥和主義             |             |                |                              |
| 自由の意味    | 自由＝自己決定 |                  | 自由＝非拘束      |                |                              |

まず, ロールズはジョン・ロック(John Locke, 1632 年－1704 年, イギリスの哲学者, 「人間悟性論」(*An Essay concerning Human Understanding*), 「統治二論」(*Two Treatises of Government*) やジャン・ジャック・ルソー(Jean-Jacques Rousseau, 1712 年－1778 年, スイス生まれのフランスの哲学者, 教育思想家, 作家, 作曲家, 「社会契約論」(*Du Contrat Social*), 「人間不平等起源論」(*Discours sur l'origine et les fondements*

*de l'inégalité parmi les hommes*))の政治思想で展開されている社会契約の学説を参考にしながら、社会を律する正義の原理は、自己の利益を求める合理的な人々が共存するために相互の合意によってもたらされる構想であると捉えている。このような正義の原理を考案する方法を公正としての正義と定義する。しかし、正義を公正性から理解することは功利主義で論じられている効率としての正義の概念と対立せざるを得ないことになる。効率としての正義の問題点とは社会の成員を全て同一視して、その個性を排除し、また充足させる欲求の性質も効率的であれば区分されない。そして、公正としての正義は功利主義の原理とは異なる二つの原理から成り立っている。それは政治的自由や言論の自由、身体の自由などを含む基本的諸自由を全員に平等に配分する第一原理と、社会的または経済的な不平等を機会の均等を図りながら最も不遇な人々の利益の最大化する第二原理である。さらに、結果的に発生した社会的・経済的不平等に対しては最悪の状況は可能な限り改善するという格差原理も選択される。以上の正義理論は社会契約の仮想的状況から導出されるだけでなく、正当な道德判断から帰納的に求める試みがあり、この手法はカント的構成主義と呼ばれている。カント的構成主義において人々は自由に正義の構想を形成する道德的人格であり、社会は当事者の合意によって構築されるものであるとされる。彼の著作には、リバタリアニズム(*Libertarianism*)<sup>7</sup>の立場からロバート・ノージック<sup>8</sup>(Robert Nozick, 1938年－2002年、アメリカ合衆国の哲学者、ハーバード大学教授)による平等主義的な再分配の原理に批判が加えられた。また、社会主義の立場からも、クロフォード・マクファースン

(Crawford Brough Macpherson, 1911年－1987年)は、民主主義のモデルと理論を次の4つに分類し、それらを発展諸段階として位置づけた。そのうち第3のモデル・均衡的民主主義は、現代の主流の「民主主義」形態ともいえるが、これに対する批判として参加民主主義を提唱したうえで、第3のモデルに次ぐべき第4のモデルとして位置づけた。次にマクファースンの四種類の民主主義を述べる。(1)防衛的民主主義：ベンサムは、多くの法や社会の改革を提案しただけでなく、改革の根底に据えられるべき道德的原理を考案した。「快楽や幸福をもたらす行為が善である」というベンサムの哲学は功利主義と呼ばれる。ベンサムの基本的な考え方は、『正しい行い』とは、「効用」を最大化するあらゆるものだと言うものである。ベンサムは、正しい行為や政策が「最大多数の最大幸福」(*the greatest happiness of the greatest number*)をもたらすものであると論じた。「最大多数の最大幸福」の意味するところは、「個人の幸福の総計が社会全体の幸福であり、社会全体の幸福を最大化すべきである」ということである。しかし、彼は後日に、「最大多数」という要件を落として「最大幸福原理」(*the greatest happiness principle*)を採用した。ベンサムはまた、幸福計算と呼ばれる手続きを提案した。これは、ある行為がもたらす快楽の量を計算することによって、その行為の善悪の程度を決定するものである。功利主義は、ベンサムの門弟であるジョン・スチュアート・ミルによって、修正され拡張されたが、ベンサムの理論には、ミルの理論とは異なり、公正さの原理が欠落していると言われる。ベンサムの理論に対して、例えば、拷問をされる個人の不幸よりも、その拷問によって生まれる他の人々の幸福の総計が大きいな

らば、道徳的ということになってしまうという批判がある。しかしながら、ポール・ケリー (Paul Kelly, 1962 年ー, ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス政治哲学教授, 政治学部学部長, 「功利主義と配分的正義: ジェレミ・ベンサムと市民法」 (*Utilitarianism and Distributive Justice: Jeremy Bentham and the Civil Law*)) は、ベンサムが粗野な行為功利主義者だとする一般的に知られている主張を拒否し、ベンサムが、リチャード・ハレ、やジョン・グレイ (John N. Gray, 1948 年ー, イギリスの政治哲学者, 自由主義思想, ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授) のような現代の間接的功利主義理論家の主張に似た複合的な二段階の功利主義理論を展開したと論じた。これが自由主義政治哲学において、ベンサムを中心的な人物にしたという彼の更なる主張は、最も基本的な解釈と矛盾しており、依然として広く論争的な解釈となっている。資料批判と哲学的再構築に基づいた初期の研究を通じて、ケリーは、政治思想研究における方法論と歴史の重要性に関する論争に関与するようになった。デイヴィッド・バウチャー (David Boucher) との編書「社会契約論の系譜: ホブズからロールズまで」(*The social contract from Hobbes to Rawls*), 「社会正義論の系譜: ヒュームからウォルツァーまで」(*Social justice: from Hume to Walzer*), での研究は、クエンティン・スキナー (Quentin Robert Duthie Skinner, 1940 年ー, イギリスの政治学者, ケンブリッジ大学政治学教授, 2008 年ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジ Barber Beaumont Professor) をはじめとした研究者によって擁護された言語学的文脈主義とは対照的である、過去の政治思想家への非文脈主義的アプロ

ーチを擁護した。政治理論を歴史に還元することについての彼の懐疑は、規範的政治理論におけるアイデンティティーをめぐる主張についての類似の懐疑にもつながっている。多文化主義理論や共同体主義への彼の批判は、ジョン・ロールズと同じく、ブライアン・バリー (Brian Barry, 1936-2009, イギリスの政治哲学者, 政治理論, 正義論, オックスフォード大学, エセックス大学, シカゴ大学, カリフォルニア工科大学, ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス, コロンビア大学教授) や「法の概念」 (*The Concept of Law*) という著書の中で、分析哲学の枠組みを用いて、現代的な法実証主義の理論を発展させたハーバート・ライオネル・アドルフ・ハート (Herbert Lionel Adolphus Hart, 1907 年ー1992 年, 20 世紀を代表する法哲学者, オックスフォード大学教授) のようなイギリスの政治理論家たちの業績に依拠した自由主義的な平等主義の擁護につながっている。自由主義的な平等主義に関するケリーの業績は、政治理論としての主張に集中してきた。また、バーナード・ウィリアムズ (Sir Bernard Arthur Owen Williams, 1929 年ー2003 年, イギリスの哲学者) は、道徳的な決定に関する非個人的な要素を強調するカント主義や功利主義の倫理学の学説に反論を唱え、実践的な道徳生活は個人的な計画と関連していると論じた。ケリーが「功利主義と配分的正義—ジェレミ・ベンサムと市民法」 (*Utilitarianism and Distributive Justice: Jeremy Bentham and the Civil Law*) 的な相互作用の基本的の中で論じているように、ベンサムはそのような望ましくない帰結を防ぐような正義論をもっていた。ケリーによると、ベンサムにとっての法とは、「個々人が幸福と考えるものを形成し追求できるような

私的不可侵領域を定めることによって、社会枠組みを提供するものである。私的不可侵領域は安全を提供するが、この安全は期待を形成するための前提条件である。幸福計算によれば、「期待効用」(*expectation utilities*)は「自然効用」よりもはるかに高くなるので、ベンサムは多数者の利益のために少数者を犠牲にすることを支持しないのである。(2) 発展的民主主義：このタイプの民主主義はジョン・スチュアート・ミルに代表される。労働者階級が政治アリーナに参入したことを受けて、民主主義を人間性と人間生活と社会を物質的にも道徳的にも豊かにする契機になるものとして想定した。この民主主義論に見られる理想主義は、後に後退を余儀なくされる。(3) 均衡的民主主義：ジョセフ・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883 年－1950 年、オーストリア・ハンガリー帝国(後のチェコ)モラヴィア生れのオーストリアの経済学者、1913 年コロンビア大学教授) によって最初に定式化され、ロバート・ダール (Robert Alan Dahl, 1915 年－、アメリカ合衆国の政治学者、エール大学名誉教授) によって展開されたモデルである。これは多元的エリート主義ともいえるが、現代において最も一般的な民主主義の捉え方でもある。ダールは民主主義がより一層の深化と発展を遂げて完成に近づくことに期待する一方で、ポリアーキー (*Polyarchy*) 概念を用いて実在の民主主義を捉えている。これはリベラル・デモクラシー (*Liberal Democracy*) と呼ばれることもあるが、マクファーソンの言う均衡的民主主義にあたる。政治的な財の需要と供給の均衡を維持し最適配分を生み出すシステムである。(4) 参加的民主主義：均衡的民主主義を批判し、そ

こに生まれている「民主主義の空洞」を埋めることを企図したモデルである。

ところで、功利主義は、個人の利己主義を抑制する効果をもつが、他方で、集団の利己主義を肯定するという結果に陥っていることがある。また、功利主義には全体の立場に立つことによって、個人の権利、生命の尊厳、並びに個人や個人の人間関係に関わる重要な価値を考慮する視点が欠けている。この欠点を補足する理論としては、カントの義務論と徳の倫理学があるが、倫理理論としての功利主義は以下の四項目にまとめることができる。

(1) 帰結主義：動機や意図はそれほど重要ではなく、結果が重視される。

(2) 最大化原理：結果によって影響を受ける人の数が重要になり、より多くの人が影響を受けるなら、その結果はより重要なものとなる。

(3) 価値論：望ましい結果とは、当然ながら、快樂主義的功利主義においては、快樂であり、選好功利主義では、人々が選好するものである。

(4) 道徳に関わる範囲についての前提：どの存在の幸福も一として数えられるべきであり、それを超える重要性は持たない。

これら四項目をまとめて述べれば、正しい行為は、最大多数の存在にとつての最大量の望ましい結果を生み出すこととなる。これら四つのどれについても更にいろいろな立場が存在する。第四項目に関して、ベンサムは、考慮に入れるべき存在は苦しむことのできるものであり、人間であるか動物であるかによって区別すべきではないと考えた。それならば、功利主義が「最大多数」を語る場合には動物も含むことになる。また、第二項目の最大化という側面はいろいろな難問を提示する。功利主義は、多くの人々の命を救うためなら、伝統的な

「生命の神聖さ」理論を進んで放棄するのだろうかと問われると、功利主義者は、あえて常識を無視する。例えば、テロリストが一般人でいっぱいの高層ビルを今にも爆破しようとしているのを FBI の狙撃専門家が見つけたら、その専門家はテロリストを銃殺すべきである。以上の例は簡単なもので、かなりの人が同意するだろう。さらに、四人の人がそれぞれ異なる臓器を必要としているとき、一人の何の罪もない健康な人を犠牲にしてその人の臓器をこの四人に移植するという提案がなされたとなると、功利主義者はそれをよしと認めなければならないのではないか。このような問題があるために、功利主義者はかなり以前から、「行為功利主義」と「規則功利主義」の区別を提唱してきた。（参照：Gregory E. Pence 著『医療倫理』宮坂道夫・長岡成夫訳）

ところで、リチャード・ブランド（Richard B. Brandt, 1910 年－97 年、アメリカの功利主義哲学者、ミシガン大学教授、「倫理理論：規範的で重要な倫理の問題」(*Ethical Theory: The Problems of Normative and Critical Ethics*)）は、「行為功利主義」(act-utilitarianism)として古典的な功利主義のことを呼び、その欠点を修正する「規則功利主義」(rule-utilitarianism)をこれに対置した。行為功利主義においては、(1)ある行為の道徳的価値は、個々の行為によって生み出される。善い(快い)あるいは悪い(不快な)結果によって判定される。(2)したがって、「あなたの行為が、最大多数の最大の善を増加させるように、行為しなさい」という定式が生じる。一方、規則功利主義においては、次のようになる。(1)ある行為の道徳的価値は、「嘘をつくな」「万引きするな」「殺すな」といった一般的な道徳規則に従うことから帰結する、善い(快

い)あるいは悪い(不快な)結果に従って判定される。(2)他の規則に従うよりも、より多くの善い(快い)結果を生み出すような道徳規則に従って行為する。(3)最大多数の人の最大幸福を生み出すような道徳規則を守る。ブランドによれば、ミルは、既にこの立場に立っていた。

また、リチャード・ヘア（Richard Mervyn Hare, 1919 年－2002 年、オックスフォード大学教授）は、理想的な功利主義とカント主義（義務論）は一致すると主張した（＝カント的功利主義）。行為の妥当性を検証する方法の一つは、「他者の立場に立つ」ことである。今、あなたが満員電車の席に座っていると、足腰の弱そうな老人が乗ってきたとする。あなたは老人の立場に立って、「満員電車で立っているのはつらい」という老人の選好を自分のものとして考えることが出来る。その上で、座りたいという老人の選好と自分の選好とを比較することが出来る。それによって問題は、老人とあなたの選好の比較（自己と他者の選好の比較）ではなく、あなたの内なる選好の比較となる。老人も同じように両者の選好を比較することが出来るし、あなたと同じ結論に達するだろう。したがって、「あなたは老人に席を譲るだろう。」とヘアは主張するが、立場が違えば到達する結論が一致するとは限らないのではないかという疑問は当然生まれる。これは二人だけではなく、多くの関係者がいる場合でも同じである。多くの選好を比較することによって、「全体の立場に立つ」ことができ、関係者の最大の幸福を実現することができる。

ところで、道徳的行為の特徴は同じ状況にあれば他の人も同じ行動をとるという「普遍化可能性」を持つという点にある。（普遍化可能性 (universalizability) の理論）誰かを特別

扱いする、固有名詞を含むような命題は、道徳的ルールとして採用できない。「普遍化可能性から次のような結論が出てくる、すなわち、私がある人にある事をすべきだと私が言うとき、仮に私が彼と全く同じ立場にあるとすると、同じ事が私にも為されるべきだという見解に賛成していることになる。」カントが「ギャングに追われている友人を助けるためであっても嘘をつくべきではない」と言うとき、カントは普遍性(*universal*)と一般性(*general*)を混同している。一般性とは特殊性(*specific*)に対する概念であり、例えば、「生き物を殺すな」「人を殺すな」「罪のない人を殺すな」といった命題は、適用範囲が広いという意味で、上の方がより一般的であり、下の方がより特殊である。これに対して、普遍性は個別性(*individual*)に対する概念であり、「人の命を助けるためでなければ、嘘をついてはならない」という命題は、仮に一般的ではないとしても、普遍的であることに変わりはない。道徳的行為のもつ普遍性とは、「他の同じような状況でも同じことをする」ということであり、ナチスがユダヤ人を探しているときでも、ユダヤ人を匿っているのに「匿っていない」と嘘をつくべきだ、ということを含んでいる。(前者は相手が頭のおかしい個人であり、後者は相手が頭のおかしい国家権力である、という違いはある。)

道徳的行為が普遍化可能なものであり、これに基づいて幸福計算をすれば、それは規則功利主義(*Rule-utilitarianism*)に近いものになる。ある人がコンビニで万引きしている青年を捕まえたとする。その人はその青年を警察に連れて行きたいという選好を持つが、彼は連れて行かれたくないという選好を持っている。「俺の立場になってみろよ。あんたも警察に行きたくないという選好を持つだろう!」と青

年は言う。その人は何と答えるだろうか? 答えは二つ。1)「私が君の立場に立ったら、万引きは犯罪だから警察に行くべきであり、私を警察に連れて行って欲しい、と思うよ。」これは狂信家(*fanatic*)＝理想主義者の答えだ。自分の不利益になろうとも信念を貫くというのがその特徴である。「私とあなただけの問題だったら、そういう考えもあるかもしれないけど、そうじゃないよ。あなたが万引きしたお店の被害者たちの選好はどうなる? また万引きをしても警察に連れて行かれないという先例が他の人に与える影響も考えないといけない。真似して万引きする青年が増えたら困るし、万引きが増えることから生じる近所の人たちの不安も配慮するべきだ。」これは関係者の利害を全体的に配慮する功利主義者の答えだ。そしてこの功利主義は、単なる行為ではなく、その行為の基づく規則を適用することによって生じる結果を計算する、規則功利主義である。

次に、二層理論について考えてみよう。功利主義者は個人の権利や現実の人間関係を見無視すると非難されることがよくある。しかし、これは功利主義の誤解に過ぎない。私たちは日常においては、自己の直観的な道徳的判断に従って行為する(「直観レベル」)が、その善悪を考慮する際には、いわば倫理学者として、自己の立場を離れて、客観的・全体的な立場から判断する(「批判レベル」)。この批判レベルの思考は、必然的に、私たちを功利主義へと導く。功利主義はこの批判レベルでの思考であり、直観レベルにおいて、直接に功利計算を行ってはいけない。(例えば、「あなたの財布の中の10万円は私の財布の中にあつた方がより多くの幸福を生じる」などと考えること。)これはスポーツの場合を考えてみれば、分かりやすい。サッカー選手は、サッカーのル

ールに従ってプレーしなければならない。これは直観レベルの行為であり、仮にルールに不満があっても、選手はルールを守ってプレーするだろう。しかし私たちはスポーツ学者として、例えば現在の「オフサイド」や「選手交代は三人まで」というルールが妥当かどうかを考え、そしてどうしたらサッカーがより楽しいスポーツになるかを考えることができる。プレーする選手も見ている観客も一番楽しめるゲームにするためにはどういうルールがよいのか、ということを考える私たちの立場は、功利主義の立場である。功利主義の批判者は、この二つのレベルを混同している。功利主義者も、直観レベルに存在する、個人の権利や人間関係を無視している訳ではない。

ピーター・シンガー(Peter Singer, 1946 年ー、オーストラリア人の功利主義学派の哲学者・倫理学者、米国プリンストン大学応用倫理学教授、「生と死の倫理：伝統的倫理の崩壊」(*Rethinking Life & Death: the Collapse of Our Traditional Ethics*))は、ヘアの弟子であり、社会的問題にも積極的な発言を行っていて、現代の代表的な功利主義者である。その動物解放論は特に有名である。理論だけではなく、自ら菜食主義者として、自分の主張を実行している。ヘアが示したように、ある判断が倫理的判断であるためには普遍化可能でなければならない。しかし、このことが意味するのは、「倫理的判断はいかなる状況においても妥当でなければならない」ということではなく、「倫理的に判断するとき、人は『私の利益は他ならぬ私の利益だから』という理由で、他者の利益を無視し、過小に評価してはならない(あるいは、自分の利益を他者の利益以上の重みをもつものと考えてはならない)」ということである。つまり、倫理の基礎的なレベルで

は、私たちは誰の利益をも平等に配慮しなければならないのである(ここから、彼の動物の利益にたいする平等な配慮が求められることになる)。こうして、ある状況において人が倫理的に選択しなければならない行為とは、その状況において選択可能な行為のなかで関係者全員にとって最善の結果をもたらすような行為である。全知全能ではない生身の人間にとって、ある状況のなかで関係者全員の利益をすべて考慮にいれてそれらを比較考慮し、最善の結果をもたらすような行為を選択することは常に可能であるとは限らない。たとえそれが可能である場合でさえ、そうする時間的ゆとりがないことも多い。しかも、人は自分の利益、自分の家族や友人の利益をとにかく優先しがちであり、そのための合理化もしやすい。また、怒りなどの一時的な感情に流されて、正しい倫理的思考をすることができないこともある。したがって、日常生活では、誰もが「嘘をつくな」「約束を守れ」といった、「適用範囲が広い」という意味で「一般的な」道徳法則をもち、それにしたがって行為するほうがよい結果がもたらされるのである。また、一般的な道徳原則をもつほうがよいと考えられる。もう一つの理由として、小さな子どもにたいする道徳教育をあげることができる。子どもには「自分のおかれた状況において、そのつど関係者の利益を最大にするように行うなさい」と教えるよりも、一般的な原則を直観的に自明のものとして受け入れ、原則を破れば咎めの感情とか自責の念を感じるように教育するほうがよいことは明らかである。

さまざまな財を消費することから得られる効用(満足感と考えてもよい。また、負の効用は経済学では考えず、数値的な効用は経済学者だけが計測できるとする)を考え、ある財を

もう 1 単位だけよけいに消費することにより可能になる効用の増加を「限界効用」(*marginal utility*)と呼ぶ。ここで、ある消費者が、一定の所得をさまざまな財の購入にどのように支出するかを考慮しているとする。例えば、コーラへの支出をもう 100 円だけ増やした場合の効用の増加がコーヒーへの支出を 100 円だけ減少させたときの効用の減少より大きければ、コーヒーへの支出を減らしてコーラへの支出を増加させたほうが、より得な選択とされるだろう。したがって、消費者がそのような行動を常にとるのだと仮定したならば、それぞれの財の限界効用をその財の価格で割った値がすべての財について等しくなる。つまり、全ての財の 1 円当たりの限界効用は等しい。これを「加重された限界効用均等の法則」ないし「ゴッセンの第 2 法則」と呼ぶ。この法則から、いろいろな財の価格と所得とがわかっているとき、消費者のいろいろな財の需要を説明することができることになる。

ところで、限界革命(*Marginal Revolution*)とは、1870 年代にウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズ(William Stanley Jevons, 1835 年ー1882 年、イギリスの経済学者・論理学者、「経済学理論」(*The Theory of Political Economy*)), カール・メンガー(Carl Menger, 1840 年ー1921 年、オーストリアの経済学者、オーストリア学派(限界効用学派)の祖、ウィーン大学経済学教授、「国民経済学原理」(*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*)), レオン・ワルラス(Marie Esprit Léon Walras, 1834 年ー1910 年、フランス人、ローザンヌ大学経済学教授、一般均衡理論の父、「純粋経済学要論」(*Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale*)) の 3 人の経済学者が、ほぼ同時であるが独立し

て限界効用理論を基礎にした経済学の体系を樹立し、古典派経済学に対して近代経済学を創始したことをいう。1930 年代にジョン・ヒックス(John Richard Hicks, 1904 年ー1989 年、オックスフォード大学経済学教授、1972 年ノーベル経済学賞受賞、「価値と資本」(*Value and Capital*))がまた、1972 年にケネス・アロー(Kenneth Joseph Arrow, 1921 年ー、1972 年ノーベル経済学賞を受賞、1973 年アメリカ経済学会会長、スタンフォード大学教授、「社会的選択と個人的評価」(*Social Choice and Individual Values*))が限界効用理論をはじめて使うという一般的な意味で限界革命という表現を使用した。次にラ・ミント(Hla Myint: 1920 年ー、ビルマ(現、ミャンマー)の経済学者、ラングーン大学(現、ヤンゴン大学)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスを卒業。ラングーン大学経済学部教授、ビルマ政府経済顧問、1958 年ラングーン大学学長、1961 年以降主として欧米で活躍、エール大学、コーネル大学、ウィスコンシン大学の客員教授、オックスフォード大学教授、1966 年からロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授。「開発途上国(低開発国)の経済学」(*The Economics of the Developing Countries*)), アジア開発銀行の報告書「70 年代の東南アジア経済」(*Southeast Asia's Economy in the 1970's*), 論文集「低開発国の経済理論」(*Economic Theory of Underdeveloped Countries*))が 1870 年代の経済学の革命を「*Marginal Revolution*」と呼んだ。したがって、この言葉はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの経済学者たちにより使用されはじめたといえる。非常に一般的に使用されるようになったのは、科学史の分野でトーマス・サミュエル・クーン(Thomas

Samuel Kuhn, 1922–1996, アメリカの科学史家・科学哲学者, ドイツ系ユダヤ人, プリンストン大学・MIT 大学教授, 「科学革命の構造」(*The Structure of Scientific Revolutions*) 1962 年に発表された「科学革命の構造」の中で, 科学の歴史がつねに累積的なものではなく, 断続的に革命的变化すなわち「パラダイムシフト」が生じると指摘した。しかし, カール・ライムント・ポパー (Sir Karl Raimund Popper, 1902 年–1994 年, オーストリア出身イギリスの哲学者, ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授) は純粋な科学的言説の必要条件としての反証可能性を提唱した。精神分析やマルクス主義を批判。ウィーン学団には参加しなかったものの, その周辺で, 反証主義的観点から論理実証主義を批判した。また, 著書「開かれた社会」(*The Open Society And Its Enemy*) において全体主義を積極的に批判した。ラカトシュ・イムレ (Lakatos Imre, 1922 年–1974 年, ハンガリーの数学哲学者, 科学哲学者, 「数学的発見の論理: 証明と数学の可謬性と論駁」(*Proof and Refutations: The Logic of Mathematical Discovery*), 「批判主義と科学的リサーチプログラムの方法論」(*Criticism and the Methodology of Scientific Research Programmes*)) は数学の発展の前公理的段階における「証明と論駁の方法論」についての論文で知られているが, 彼の科学の研究計画における概念である「リサーチプログラム」の概念を紹介したことで有名である。1960 年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の研究員となり, そこで数学の哲学と科学哲学に関して著述した。当時の LSE の哲学部門にはカール・ポパー, ヨセフ・アガシ (Joseph Agassi, 1927 年–, イ

スラエルの哲学者, LSE, 香港大学, イリノイ大学, ボストン大学, テルアビブ大学教授) ジョン・ワトキンス (John Watkins) らがいた。ラカトシュ・イムレのケンブリッジ大学での博士論文で数学に対して推測と反駁の可謬主義的方法論を適用させるという題目のもとにラカトシュ・イムレをポパーに紹介したのがアガシである。ラカトシュ・イムレは共同編集者のアラン・マスグレイヴ (Alan Musgrave) とともに, 1965 年にロンドンで開かれた科学哲学の国際会議の「議事録」の編集責任者となった。それは 1970 年に出版されたが, この 1965 年の会議でトーマス・クーンの「科学革命の構造」に関する論文を配った。彼は 1974 年に脳内出血のために 51 歳で急死するまで LSE に留まった。後に彼の業績を記念してラカトシュ賞が制定された。ファイアアーベント (Paul Karl Feyerabend, 1924 年–1994 年, オーストリア人, カリフォルニア大学バークレー校哲学教授) は, パラダイム概念に対して否定的で, クーンと彼の間にパラダイムをめぐる論争が起きた。しかし, クーンが目指したのが, 科学の研究現場に内在的で堅実な科学史研究であってそれ以外ではないことからすれば, クーンに対する反対との論争はすれ違いの気配が濃厚であった。また, クーンのパラダイム概念は, 科学史・科学哲学だけではなく, 社会科学や現代思想, 果てはビジネス本にまで登場するなど, 人口に膾炙するようになったが, 多くの場合, クーン自身が意図した限定的な内実からは外れている。こうした「流行」の要因には, 時代 (1960 年代) 的なものもあるが, クーン自身の記述の曖昧さも指摘されている。曖昧さについての指摘を受けたこと, 概念の安易な拡大利用を嫌ったことから, クーンはその後, パラダイム概念を放棄し, 専門母型

(*disciplinary matrix*) という概念に変更した。1970 年代になって経済学史上の限界革命は科学革命といえるかどうかの議論がさかんになった。生産力などの限界概念をすでに使用していた限界革命の先駆者として、アントワーヌ・オーギュスタン・クールノー (Antoine Augustin Cournot, 1801 年－1877 年, 経済フランスの哲学者・数学者・経済学者, 数理経済学の祖, 「富の理論の数学的原理に関する研究」(*Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses*)), ジュール・デュプイ (Jules Dupuit, 1804 年－1866 年, イタリア生, フランスの土木技術者・経済学者, レジオンドヌール勲章受章), ヘルマン・ハインリヒ・ゴッセン (Herman Heinrich Gossen, 1810 年－1858 年, ドイツ・プロイセンの経済学者, 「人間の交換の諸法則並びにこれに基づく人間の取引の諸基準の発展」(*Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln*)), ヨハン・ハインリヒ・フォン・チューネン (Johan Heinrich von Thünen, 1783 年－1850 年, ドイツの経済学者・地理学者, 「農業と国民経済に関する孤立国: 穀価、土地肥力及び租税が農業に及ぼす影響に関する研究」(*Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie : Untersuchungen über den Einfluß, den die Getreidepreise der Reichtum, des Bodens und die Abgaben auf den Ackerbau ausüben*)) 等が、ウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズ (William Stanley Jevons: 1835 年－1882 年, イギリスの経済学者・論理学者, 「経済学の一般的数学理論」(General

Mathematical Theory of Political Economy), 「石炭問題: 国民の進歩と我国炭坑のありうるべき枯渇に関する研究」(*The Coal Question: An Inquiry concerning the Progress of the Nation, and the probable Exhaustion of our Coal-Mines, London and*) およびワルラスによって認められている。ジェヴォンズとワルラスはまた彼ら自身およびカール・メンガーの貢献の類似性を強調したが、最近の経済学史研究ではこれら 3 人の類似性ではなく、異質性を強調することが多い。ワルラスにとって限界効用は、その一般均衡理論のためのひとつの道具にすぎなかった。しかしながらジェヴォンズは、イギリス功利主義哲学の影響もあり、快楽や苦痛の計算体系である限界効用理論をより重視した。またメンガーおよびオーストリア学派は、生産要素の価値はそれから生産される消費財の効用価値が帰属すると考えて、限界理論にもとづき経済理論の全分野をとらえようとした。さらに、市場機能に関する考え方も 3 人の間で非常に大きな相違があった。<sup>4</sup> 今日の新古典派経済学は、学説史的には 1870 年代にイギリスのジェボンズ、オーストリアの カール・メンガー、フランスのワルラスによって始められた限界革命と、ローザンヌ大学でワルラスのあとを継いだ ヴィルフレド・パレート (Vilfredo Frederico Damasco Pareto, 1848 年－1923 年, イタリアの技師, 経済学者, 社会学者, 哲学者, ローザンヌ大学経済学教授, 「パレート最適」で厚生経済学のパイオニア) に始まる規範的経済学を基礎としている。このうち特にシュンペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883 年－1950 年, オーストリアの経済学者, ハーバート大学, ボーン大学, グラーツ大学, コロンビア大学等の経済学教授, 「資本主義・

社会主義・民主主義」(*Capitalism, Socialism, and Democracy*)によって、最も偉大な経済学者として科学史におけるニュートン(Sir Isaac Newton, 1642年-1727年、イングランドの哲学者、数学者、神学者、ケンブリッジ大学教授)になぞらえられたのは、一般均衡理論の創始者ワルラスであった。ワルラスの貢献は限界効用概念を導入しただけでなく、社会の経済循環を初めて、すべての生産物と生産要素の市場において、それぞれの財の価格を媒介として需要供給の均衡が成立する一般均衡体系としてとらえる見方を確立したことである。ところで、古典派経済学の思想的支柱は、自由放任主義であり、新古典派も同様である。よって、ケインズ学派の大きな政府、そして積極的な政府の経済活動の強調は計画経済の社会主義に繋がるとしてアメリカでは敬遠され、日本ではマルクス主義経済学者に受け入れられたのである。近年、旧社会主義国の市場経済への移行が盛んに取り上げられているが、本当の意味での市場経済は、政府の経済活動を排除したものである。例えば、資本主義経済は、私有財産制度と市場経済を特長とし、社会主義経済(共産主義経済)は国有財産制度と計画経済を特長としている。この点において、この世界には、純粋な意味での市場経済は存在しない。資本主義経済に政府の経済活動を加えたものを混合経済(*Mixed Economy*)と呼ぶ。新古典派の右派(特に金融政策を強調する)であるミルトン・フリードマンをはじめとするマネタリスト(金融論者)は、警察、消防署並びに軍隊も国家が運営する必要はなく、市場経済に委ねたほうが効率良いと主張する。警察官、消防署員、並びに軍人は国民の税金で賄われているが、貧乏な人で、自宅をはじめ無くすものが何もない

人にとって、公平なシステムではないと主張している。実際に、アメリカにおいて、警察や救急車(911)を呼んでもなかなか来ないが、警備保障会社の従業員はすぐに来るという統計が、多くの市で取られている。

今日の新古典派経済学を他の学説から分かつ特徴は、初めに、消費者および企業はきちんと定義された目的関数を最大化するような合理的行動をとると仮定することにあり、次に、経済財の取引には広範な市場が存在して、しかも価格が伸縮的に動いて需要供給の一致が比較的スムーズに起こると仮定することにある。そのうえですべての財の市場において価格支配力をもつ経済主体が存在しないならば、一般均衡が成立することを立証し、しかもその均衡はパレート最適であるがために規範的にも望ましいことを主張する。1930年代に行われた ジョーン・ロビンソン(Joan Robinson, 1903年-1983年、イギリスの経済学者、ケンブリッジ大学准教授、「不完全競争の経済学」(*The Economics of Imperfect Competition*))、「経済蓄積論」(*The Accumulation of Capital*)や エドワード・チェンバレン(Edward Hastings Chamberlin, 1899年-1967年、アメリカの経済学者、ハーバート大学教授、「独占的競争の理論」(*Theory of Monopolistic Competition*))の独占的競争理論も、独占の弊害を指摘し、市場が資源配分にバイアスをもたらすことを明らかにしたものの、合理的行動と市場均衡という新古典派の基本仮説を否定するものではなかった。

しかしながら、ケインズの「雇用・利子および貨幣の一般理論」は、新古典派とは全く相違しており、ケインズ革命と呼ばれるに相応しいものであった。その中で、ケインズは企業およ

び家計の合理的行動は一部認めたものの、市場のメカニズムを否定し、短期的には価格は硬直し、生産販売数量のほうが伸縮的であること、および貨幣を含む市場経済においては不均衡現象としての非自発的失業がむしろ常態であることを強調した。

他方、1950年代には、ワルラスの構想した一般均衡モデルに有意な解の存在することが数学的に証明され、60年代には市場均衡の安定性を保証する条件がつきとめられた。またソロー(Robert Merton Solow, 1924年ー、コロンビア大学・MIT経済学部教授、1987年ノーベル経済学賞受賞)は、価格機構に導かれて生産要素間の代替がスムーズに起こり、さらに貯蓄と投資の均等ももたらされるとする新古典派経済成長モデルを提示し、経済が自然的成長率経路へ安定的に収束する姿を描いてみせた(新古典派的成長理論)。

これに対して、ジョーン・ロビンソン、ニコラス・カルドア(Nicholas Kaldor, 1908年ー1986年、ハンガリー生まれのイギリスの経済学者、LSE・ケンブリッジ大学教授)、ピエロ・スラッファ(Piero Sraffa, 1898年ー1983年、イタリア生まれのイギリスの経済学者、ミラノ大学・ペルージャ大学・ケンブリッジ大学政治経済学教授、「商品による商品の生産 *The Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960年)」, ルイジ・パシネッティ(Luigi L. Pasinetti, 1930年ー、イタリア生まれでケンブリッジ大学卒、コロンビア大学・ミラノ・カトリック大学経済学教授、「生産理論：ポスト・ケインジアン経済学」(*Production Theory: Economics of Post Keynesian*))らのポスト・ケインジアンは新古典派に対する強力な批判を展開した。彼らの批判は、異質資本財を集計した新古典派の資本の概念を否

定し、それと労働とのなめらかな代替を仮定するマクロの生産関数を否定し、利子率と資本集約度との一元的関係を否定することに向けられた(資本論争)。また、新古典派が金融市場を通じて貯蓄と投資の均等がもたらされると考えるのに対して、ポスト・ケインジアンは投資が企業家のアニマル・スピリットに基づいて起こり、その大きさを事後的に正当化するように所得・生産水準が調整されると考える。同様に、新古典派の企業は利潤最大化を図る実体のない質点のような存在であるのに対して、ポスト・ケインジアンの企業観は、成長率の目標を設定し、そのための投資をファイナンスするように行動する企業のそれである。最近では、ケインズ理論を不均衡理論として、不均衡と均衡のいずれをも可能性として含むような統合的理論へ向けて研究が進められている。

### 第3章：クルーグマンの経済分析の検証

ここでは、最初に経済の好循環と悪循環について述べることにする。日本経済は、1990年代のバブル期に経済の好循環を経験したが、バブル経済崩壊後約20年間経済の悪循環を続けている。

経済の好循環は、貿易黒字等の貨幣通貨量の増加により、*Cash Balance*が増加し、消費が増加し、そのため、在庫が減少し、生産が増加するために、失業者が減少し、国民所得が増加するために、また消費が増加するという循環をいう。この場合、好循環は完全雇用レベルの国民所得が達成されるまで継続し、それ以降はインフレーションになる。他方、経済の悪循環は、貿易赤字等により貨幣通貨量が減少し、人々の *Cash Balance* が減少し、消費が減少し、そのため、在庫が増加し、生

産が減少するために、失業者が増大し、国民所得が減少するために、また消費が減少するという循環をいう。この場合、悪循環は永続的であり、デフレスパイラルを生じ、経済に多大な悪影響を及ぼす。この場合、財政政策が有効に働くかどうかは、公共投資がクラウドイング・アウトを生じないか、あるいは減税が消費を増加できるかによる。

財政政策と金融政策の有効性を検証するために、*IS-LM* 分析(*Closed Economy*:閉鎖経済の場合)と *IS-LM* 分析(*Open Economy*:開放経済の場合)がある。

ジョン・ヒックス(*Sir John R. Hicks* 1904 年－1989 年、1972 年ノーベル経済学賞受賞、LSE・ケンブリッジ大学・オックスフォード大学教授、「価値と資本」(*Value and Capital*)、「資本と成長」(*Capital and Growth*)、「資本と時間」(*Capital and Time*))の最も良く知られた業績に、ケインズの「一般理論」を体系化した *IS-LM* 理論がある。これは、利子率の関数である投資  $I$  と国民所得の関数である貯蓄  $S$  の均衡によって描かれる *IS* 曲線と、貨幣の需要量  $L$  と貨幣の供給量  $M$  の均衡によって描かれる *LM* 曲線から、その交点として利子率と国民所得の値を導出できることを示した理論である。しかしながら、ケインズは、投資は利子率だけの関数ではなく不確実性の中にある予想利潤率の関数であり、貨幣の供給量  $M$  は外生的に与えられるだけではなく人々の債券の価格変動の予想によって変動するものであることから、予想による債券価格から利回りで示される利子率が決定されると考えていた。ヒックスはケインズの考えを軽視していたとして *IS-LM* 分析と一般理論との乖離を認めている。しかしながら、難解な「一般理論」の本質のほとんどを集計量から得られ

る2つの曲線により表現した彼の *IS-LM* 分析は、現代のマクロ経済学の基礎となっている。*IS-LM* 分析とは、短期における価格硬直性を想定した上で、国民所得と利子率を基準に財・サービス市場と貨幣市場の同時均衡を分析することであり、この分析によって、財政政策や金融政策の有効性が明らかになる。

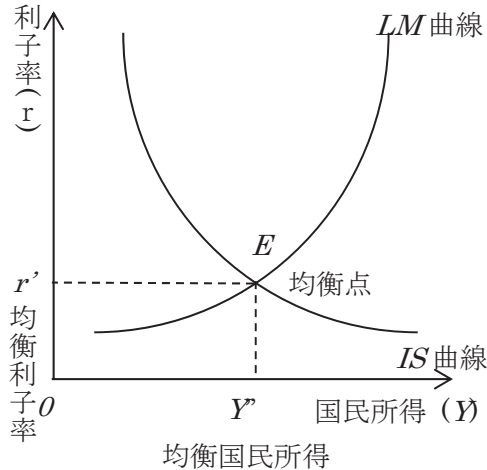
図3-1に示すように、グラフ上では、縦軸に利子率、横軸に国民所得をとり、*IS* 曲線と *LM* 曲線の交点が経済の均衡点  $E$  となる。*IS* 曲線の  $I$  とは投資 (*Investment*)、 $S$  とは貯蓄 (*Saving*) を表し、*LM* 曲線の  $L$  とは流動性選好 (*Liquidity Preference*)、 $M$  とは貨幣供給 (*Money Supply*) を表している。この分析は、ケインズの「一般理論」の内容を図示しようとヒックスが考案したものであり、1937 年に発表された。

財・サービス市場と貨幣市場が同時に均衡するプロセスを下に説明する。*IS-LM* 分析は、短期における価格硬直性を仮定しており、*IS* 曲線の導出にはケインズの交差図から考える。ケインズの交差図とは現実支出曲線 ( $Y$ ) と計画支出曲線 ( $E$ ) の交差図であり、縦軸に計画支出額、横軸に現実支出額をとる。

ケインズは家計・企業・政府の支出計画によって短期生産(所得)の水準が決まると仮定した。つまり、短期では企業の計画投資額 ( $I$ )、政府の計画購入額 ( $G$ )、租税水準 ( $T$ ) が外生的に固定される。このとき、計画支出  $E$  は  $E = C(Y - T) + G + I$  ( $G, I, T$  は固定、 $C$  は限界消費性向)と表す。短期では企業の在庫変動で現実支出  $Y$  と計画支出  $E$  が均衡する。たとえば現実支出が計画支出よりも少ない場合、企業は在庫を減らし計画支出に近づけようとする。この式から政府購入の増加は

計画支出曲線を上方にシフトさせ生産を増加させることがわかる。

図 3-1 IS-LM 曲線



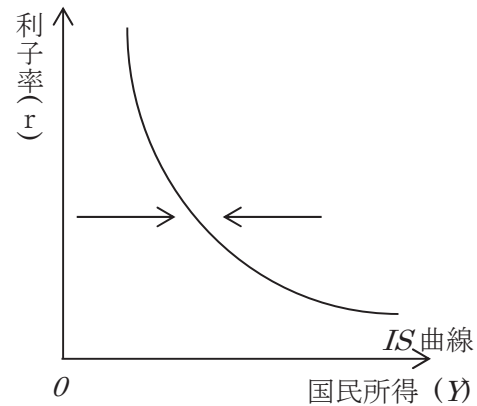
この式から政府購入の増加は計画支出曲線を上方にシフトさせ生産を増加させることがわかる。

次に投資関数を考える。投資関数は縦軸に利率、横軸に投資額をとる右下がりの曲線である。このケインズの交差図(変数が  $Y$ )と投資関数(変数が利率  $r$ )を組み合わせることで  $IS$  曲線を導出することができる。利率が下がると投資額が増え、計画支出曲線は上方にシフトする。このとき、生産額が増加する。逆に利率が上がれば投資額は減り、計画支出曲線が下方にシフトする。このとき、生産額は減少する。

$IS$  曲線は、財・サービス市場の均衡点の軌跡であり、均衡を達成する国民所得  $Y$  と利率  $r$  の組み合わせを表したグラフである。財・サービス市場の均衡とは、財・サービス市場における有効需要(消費+投資)と供給(三面等価の原則により、国民所得に等しい)が一致することをいう。消費=国民所得-貯蓄なので、需要と供給が等しい点では投資と貯

蓄が必然的に等しくなることはいうまでもない。

図3-2  $IS$  曲線



$$\text{有効需要 } (Y^d) = \text{消費 } (C) + \text{投資 } (I)$$

$$\text{総供給 } (Y^s) = \text{国民所得 } (Y)$$

$C \equiv Y - \text{貯蓄 } (S)$  だから、 $Y = C + S$  であって、財・サービス市場の均衡条件は、 $Y^d = Y^s$  より  $C + I = C + S$  すなわち  $I(\text{投資}) = S(\text{貯蓄})$  になる。

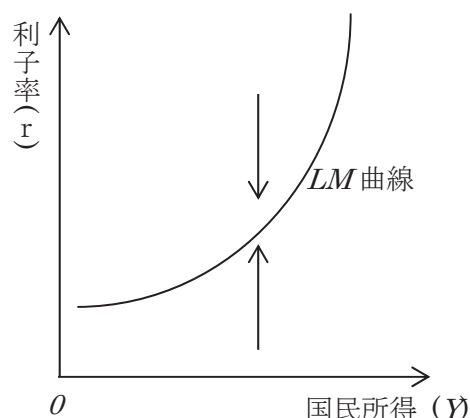
利率が下がれば、貯蓄するより投資するほうが収益性は高くなるので投資が増加する。他方、投資の増加分による乗数効果によって有効需要が増加する。これにより新しい財・サービス市場の均衡点では、国民所得が増加する。また、財・サービス市場が均衡している点においては必然的に貯蓄が投資と一致しているので、利率の低下による投資の増加分が、貯蓄の増加分に等しいとき、財・サービス市場は均衡している。

もし経済が  $IS$  曲線の左側にあるならば、利率の下落により投資が増加している、もしくは国民所得の減少により貯蓄が減少し、 $S < I$  の状態になっていることから、財・サービスの超過需要の状態にある。反対に、 $IS$  曲線より右側の領域では、財・サービスの超過供給が発生している。つまり、経済が  $IS$  曲

線上にない場合、財市場は不均衡となっている。

なお、投資の利子弾力性が大きいほど、 $IS$  曲線の傾きはより水平に近づく。また、同一の利子率における投資  $I$  の増大（あるいは乗数値の増大）、あるいは消費  $C$ 、政府支出  $G$

図3—3  $LM$  曲線



$LM$  曲線は、貨幣市場の均衡を達成する国民所得  $Y$  と利子率  $r$  の組み合わせを表したグラフである。貨幣市場は貨幣の供給と貨幣の需要で成立している。貨幣供給量は中央銀行（日本銀行）がコントロールしている貨幣（ハイパワードマネー）の大きさだけでなく、銀行の信用創造（貸出行動）の活発度にも依存して決定される。一方、貨幣の需要は、財・サービスを買う時に使うための取引需要（国民所得の増加関数）や、債券保有による損失を防ぐために債券よりも貨幣として保有しようとする投機的需要（または資産需要、利子率の減少関数）で構成される。

貨幣需要量 ( $L$ ) = 取引需要 ( $L_1$ ) +  
投機的需要 ( $L_2$ )

貨幣市場の均衡条件は

実質貨幣供給量:

$$(M^s) = L(Y, r) = L_1(Y) + L_2(r)$$

国民所得が増加すると、取引需要による貨幣の需要が高まる。このとき貨幣供給量一定の下で貨幣の需給を一致（貨幣市場の均衡）させるためには、投機的需要による貨幣の需要を減少させる必要がある。これは債券価格が下落し、利子率が上昇することにより達成することができる。

このときの利子率と国民所得の組み合わせは、 $IS$  曲線と同様に縦軸に利子率、横軸に国民所得をとれば、特別な場合を除いて右上りの曲線となる。特別な場合、例えばある国の経済が流動性の罠に陥っている状況では、 $LM$  曲線がフラットになっている結果としてマネタリーベースの増加が金利上昇を喚起しない。この状況下では紙幣増刷に起因するインフレーションは当然ながら発生しない。

もし経済が  $LM$  曲線の左側にあるならば、利子率が高いため貨幣の投機的需要が少ないか、あるいは国民所得水準が低いため貨幣の取引需要が少ないかである。そのため貨幣の超過供給が発生している。逆に、経済が  $LM$  曲線の右側にある場合は、貨幣の超過需要が発生している。

なお、貨幣需要の利子弾力性が大きいほど、 $LM$  曲線の傾きはより水平に近づく。実質貨幣供給量（名目貨幣供給量／物価）の増大は、 $LM$  曲線を右方シフトさせる。

ところで、マンデル・フレミングモデル (*Mundell-Fleming Model*) は、マクロ経済学における  $IS-LM$  分析の枠組みを国際部門に導入した、開放マクロ経済学のモデルである。「マンデル・フレミングモデル」は、ロバート・マンデル (*Robert A. Mundell*, 1932 年 -; 1999 年ノーベル経済学賞受賞) とジョン・フレミング (*John M. Fleming*, 1911 年 -

1976 年)の 2 人の経済学者の名前をとっている。以下に説明する仮定のもとで、固定相場制や変動相場制における金融政策や財政政策の国民所得に与える影響について、理論的なモデルを提示した。マンデル・フレミングモデルは、 $IS-LM$  モデルに国際部門を入れて拡張したものである。価格調整が不完全な短期モデルである。通常、モデルのインプリケーションを際立たせるために基本的なモデルでは、資本移動が完全に自由であること、自国の金利変化が世界の金利に影響を与えない小国であることを仮定している。マンデル・フレミングモデルは、次の 3 つの方程式から構成される。

$$1. Y = C(Y, A/P) + I(r) + G \quad (IS \text{ 曲線})$$

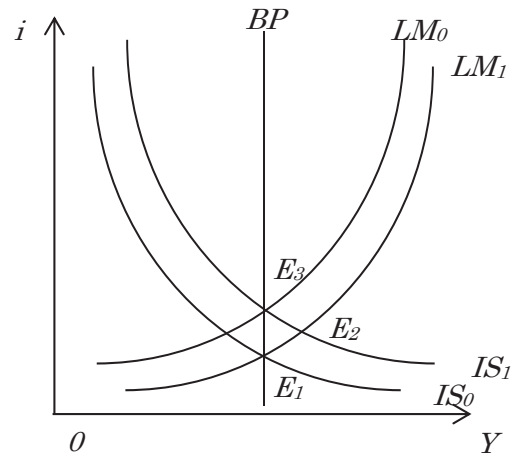
$$2. M = L(r, PY) \quad (LM \text{ 曲線})$$

$$3. r = r^* + \{ E(e^+) - e \} / e \quad (\text{利子裁定式})$$

ただし、 $Y$ =生産量、 $A/P$ =実質資産、 $I(r)$ =利子率に対応する投資量、 $G$ =政府支出、 $T(e, Y)$ =経常収支、 $M$ =貨幣供給量、 $L$ =貨幣需要量、 $PY$ =名目所得、 $r^*$ =将来の利子率、 $e$ =現在の為替レート、 $e^+$ =将来の為替レートである。また、財・サービス市場と金融市場の均衡に加えて、経常収支を考慮している。さらに、このモデルにおいては自国の経済規模が相対的に小さいので、経済活動が外国の経済活動に大きな影響を与えることはないという小国の仮定を用いている。

先ず、固定為替相場制において、資本移動が存在しない場合の財政政策と金融政策の効果を考えてみることにする。図3-4において  $IS$  曲線と  $LM$  曲線がそれぞれ  $IS_0$ 、 $LM_1$  で

図3-4 固定相場制/資本移動無

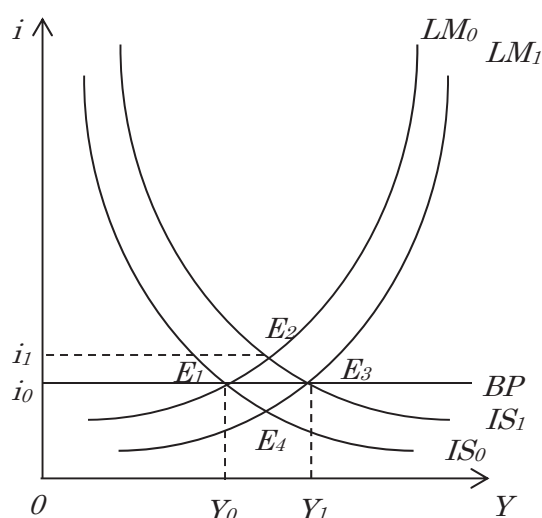


先ず、固定為替相場制において、資本移動が存在しない場合の財政政策と金融政策の効果を考えてみることにする。図3-4において  $IS$  曲線と  $LM$  曲線がそれぞれ  $IS_0$ 、 $LM_1$  であるとき、財政支出の増加(公共投資の増加あるいは減税)は  $IS$  曲線を右方にシフトさせるので、均衡点は点  $E_1$  から点  $E_2$  へと移動する。点  $E_2$  では、国際収支が赤字であるために貨幣の供給量が減少し、 $LM$  曲線は左方にシフトし、点  $E_3$  が最終均衡点となり、利子率だけが上昇し、財政政策は無効である。

固定為替相場制の場合は国際収支の赤字や黒字が貨幣供給量を増減させる。国際収支(経常収支)の赤字は対外資産を減少させ、その減少は貨幣供給量を減少させる。

金融緩和政策は、 $IS$  曲線が  $IS_1$  にあるとき、 $LM$  曲線を  $LM_0$  から  $LM_1$  へと右方にシフトさせ、点  $E_3$  から点  $E_2$  への移動に伴って、国際収支の赤字から、貨幣供給量は減少する。よって、 $LM$  曲線はもとの  $LM_0$  にもどり、最終均衡点は点  $E_3$  になる。したがって、金融政策は子率を動かすことができないので、無効である。

図3-5 固定相場制/資本移動有



次に、固定為替相場制において、資本移動が完全な場合の財政政策と金融政策の効果を考えてみることにする。固定為替相場制では外国為替の需給にかかわらず、為替レートを一定に保持する必要がある、財政政策か金融政策のどちらかを割り当てなければならない。財政政策を割り当てれば  $G$  が、金融政策を割り当てれば  $M$  が内生変数である。しかし、理論上では  $G$  を調整して固定為替相場制度を維持することはできないので、 $M$  を内生変数として考える。このため、貨幣供給は固定為替相場制の維持に用いられ、この意味で金融政策は無効である。IS-LM 分析では、マネーサプライの増加は  $LM$  曲線を左方へシフトさせ国内の利子率を低下させるので、資本の流出が発生し、その結果、貨幣市場への資本の超過供給は打ち消され、当初の産出・金利の水準となるまで  $LM$  曲線が右方へシフトして均衡するからだ。拡張的財政政策では、IS 曲線が単純に右方へシフトし、利子裁定(先物取引における均衡利子率の性質)による均衡利子率の回復力によって  $LM$  曲線もまた右

方へシフトする。そのため、財政政策の産出拡大効果は閉鎖経済の場合より大きくなる。

それでは、図3-5において経済政策の効果を考えてみよう。経済が図の点  $E_1$  にあるとき財政支出拡大政策がとられたとする。IS 曲線は右方へシフトし( $IS_1$ )、均衡点は点  $E_2$  に移動する。点  $E_2$  は国際収支の黒字の領域になり、国内金利が  $i_0$  から  $i_1$  へと上昇するため、国内への資金流入の増加により資本収支が黒字になったからである。

国際収支が黒字になると、外貨供給量が増加する。為替レートを固定しておくためには、外貨の超過供給に対応する規模での日本銀行(中央銀行)による外貨買い・円売り介入が必要となる。そのため、日本銀行には外貨準備が、市場には貨幣供給量が増加する。

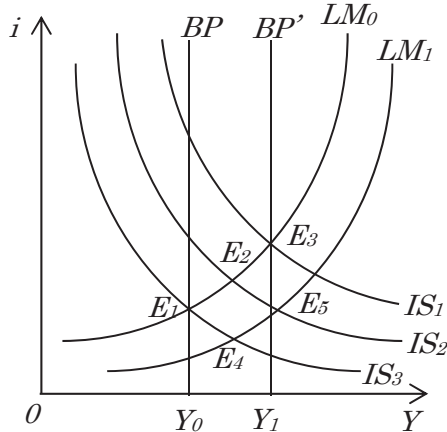
貨幣供給量の増加は  $LM$  曲線を右方へシフトさせるので、最終均衡点は、点  $E_3$  となり、資本移動が完全な場合での財政拡大政策は国民所得のみを増加( $Y_0$  から  $Y_1$ )させる。

次に、金融緩和政策の効果について考える。貨幣供給量の増加に伴って、 $LM$  曲線は図の  $LM_1$  の方へシフトするので、均衡点は点  $E_1$  から点  $E_4$  へと移動する。点  $E_4$  では、国内利子は低下し、利子率の低下は資本流出を発生させ、資本収支は赤字となる。このために、国際収支は点  $E_4$  で赤字になる。国際収支の赤字は外貨への需要を増加させるため、外国為替レートを固定しておくためには、日本銀行による外貨売り・円買い介入が行われる。つまり、市場の貨幣供給量は減少し、外貨準備も減少する。このために、 $LM$  曲線は再び左方へシフトし、 $LM_0$  となるので、最終均衡点は点  $E_1$  になる。このとき、国民所得水準は全く変化しない。よって、固定為替相場制で資本移動が完全な

場合、財政拡大政策は有効であるが、金融緩和政策は無効である。

次に、変動為替相場制で資本移動がない場合の財政政策と金融政策を考える。変動為替相場制の下では、経常収支の黒字は資本収支の赤字を意味する。言い換えれば、経常収支の黒字が継続する限り、対外純資産の増加が継続する。外国債券は民間部門が保有する資産の一部を構成する。さらに、ここで

図3-6 変動相場制/資本移動無



は暗黙のうちに、外国債券と国内債券と完全に代替的である。このため、対外純資産の増加は、債券市場に超過供給を、貨幣市場に超過需要をもたらす、 $LM$  曲線を左下方にシフトさせるであろう。 $LM$  曲線のシフトは、経常収支が均衡するまで続く。こうして、長期均衡は、 $IS$  曲線と  $LM$  曲線の交点において経常収支が均衡するときに達成される。

財政政策は、金利上昇に伴う消費や投資の落ち込みというクラウディング・アウトではなく、通貨高による純輸出の減少という形によって無効となる。財政拡大は金利を上昇させる圧力を発生させるが、これは開放経済においては他国からの資金の流入を呼ぶこととなる。

この資金流入によって金利は一定に保たれる一方で、変動相場制では自国通貨が増価することになる。自国通貨高は輸出減と輸入増をもたらすため外需が減少し、財政拡大によって増えた内需を相殺することになる。

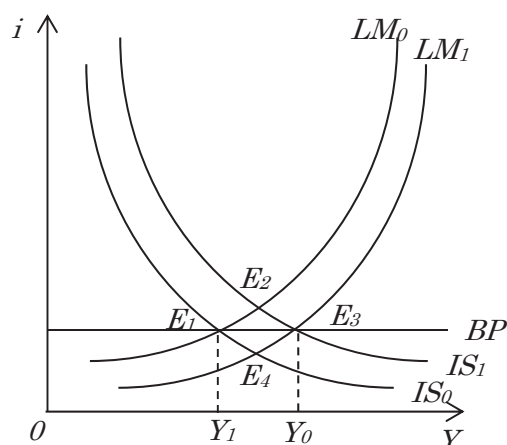
逆に、金融政策は、為替レートの変更に伴う外需増減を通じて  $IS$  曲線も移動させるため、変動相場制下では効果が高まる。なお、上記の財政政策が無効となるプロセスにおいては、金利上昇を打ち消すように海外からの資金流入が起こるため、金利上昇自体は観察されないことに注意が必要である（観察されるのは通貨高である）。すなわち、金利上昇が見られないことを以てして、財政政策は無効でなかった、あるいはマンデル・フレミングモデルは成立していない、と言うことはできない。

それでは、変動為替相場制で資本移動がない場合の財政政策と金融政策の効果を考えてみよう。まず、図3-6で財政支出の拡大効果を考える。点  $E_1$  を出発点として、財政支出の増加は  $IS$  曲線を右方へシフトさせる。均衡点は点  $E_2$  となり、 $BP$  曲線の右側にあるので、国際収支は赤字で為替レートは円安になる。円安により、輸出が増加し、総需要が増加するので、 $IS$  曲線はさらに右方へシフトする。また、輸出の増加は純輸出を増加させて  $BP$  曲線も右方にシフトさせる。以上のことから、国民所得が大幅に拡大することになる。

次に、金融緩和政策について考えてみよう。まず、経済が点  $E_1$  にあるとする。金融緩和政策によって貨幣供給量が増加すると  $LM$  曲線は  $LM_1$  と右方にシフトし、均衡点は点  $E_4$  になる。点  $E_4$  では、国際収支は赤字であるので、為替レートは円安となり、 $IS$  曲線の右方シフト ( $IS_1$ ) と  $BP$  線の右方シフト ( $BP'$ ) がそれぞれ発生する。結果として、点  $E_5$  が最終均衡点に

なり、金融緩和政策は国民所得の増加をもたらす。

図3-7 変動相場制/資本移動有



最後に、変動為替相場制で資本移動が完全な場合の財政政策と金融政策の効果を考える。図3-7において、財政支出の拡大はIS曲線を右方へシフトさせるので、均衡点は点E<sub>1</sub>から点E<sub>2</sub>へ移行する。点E<sub>2</sub>では、国際収支は黒字なので、為替レートは円高となり、輸出の減少・輸入の増加から純輸出が減少する。よって、均衡点は点E<sub>2</sub>から点E<sub>1</sub>に戻る。結果として、国民所得は全く変化しない。

次に、金融緩和政策の効果を考える。貨幣供給量の増加はLM曲線をLM<sub>1</sub>にシフトさせるので、点E<sub>4</sub>が均衡点になる。点E<sub>4</sub>では、国際収支は赤字なので為替レートは低下する。そのため、純輸出が拡大してIS曲線を右方にシフトさせるので、最終均衡点は点E<sub>3</sub>となり、国民所得は増加する。

#### 第4章：終章

1961年にジョン・ミューズ(John F. Muth)によって提案された合理的期待形成仮説は、1970年代末、米国の経済学者ロバート・ルー

カス(Robert E. Lucas Jr., 1937年ー, 1995年ノーベル経済学賞受賞)やトーマス・サージェント(Thomas J. Sargent, 1943年ー, 2011年ノーベル経済学賞受賞)などによって、さらに精度を増し進展し、政府が裁量的経済政策を行ったとしても、企業も個人も双方ともに、その結果を正しく予想し行動するので、その経済政策は無に帰すとした仮説である。(合理的期待形成仮説の詳細に関してはTakagi(1991)を参照)

ミルトン・フリードマンはマネタリズムを主唱して裁量的なケインズの総需要管理政策を批判し、ケインズの金融政策や財政政策は長期的には成功しないとしたのに対して、さらに合理的期待形成仮説は短期的にも成立しないと主張した。

そして、合理的期待形成仮説とマネタリズムにより、ケインズの財政・金融政策は、少なくともアメリカ合衆国においては、ほぼ完全に否定され、「ケインズは死んだ(Death of Keynes)」とまで言われた。さらに、レーガノミックスやマネタリストは、反ケインズ経済学の立場から、双子の赤字(財政赤字と貿易赤字)の課題を解決できないながらも、安定した金融政策と低インフレ率をもたらしたとして、その功績が評価された。ケインズ経済学は、全世界の経済学界および政府に対する影響力を喪失していくこととなった。

合理的期待形成仮説は期待の役割を導入し、数学式を多用し、計量モデルを批判したが、その基礎前提があまりにも現実から離れ、経済学の虚構性を拡大したこともあり、1980年代後半より、ケインズ経済学が再び蘇った。この歴史的な経緯を詳細に著したのが、1991年発行のポール・デビットソン(Paul Davidson)著“Controversies in Post

*Keynesian Economics*”(永井進訳, “ケインズ経済学の再生: 21 世紀の経済学を求めて”, 名古屋大学出版会, 1994 年)および 1989 年発行のカール・バイヴェン(Carl Biven)著 “*Who Killed John Maynard Keynes?*”(斎藤精一郎訳, “誰がケインズを殺したか”, 日本経済新聞社, 1990 年)である。そして, 2008 年に, クルーグマンがノーベル賞を受賞することにより, ケインズ経済学の復権はなされたといっても過言ではない。

ところで, 前章で論じたマンデル・フレミングモデルはインフレであることが前提となっており, デフレにおいては全く通用しないとの批判がある。その上, デフレ下の日本では財政政策は無効にならないと主張している経済学者もいる。しかしながら, インフレが前提であるということの根拠は全く示されていないし, また, 前章で述べたようにマンデル・フレミングモデルは *IS-LM* の枠組みであることから, インフレやデフレとはそもそも無関係に成立することは明白である。また, 前章で述べたように, 財政政策は, 固定相場制で資本の移動がない場合は無効であった。しかしながら, 1973 年に変動相場制へ移行したが, 資本の移動が完全である場合は, 財政政策は理論上有効に機能しないが, 現実の世界でその移動が完全でない限り, 有効に働く可能性を完全に否定できない。

さらに, 現在のように不況が長引き, デフレスパイラルが生じている経済状況では, クラウディング・アウトが起きる可能性もほぼ皆無に等しいといえる。さらに, 超低金利の時代にあっては, 特に日本政府のように, 公開市場操作もできず, 金融政策のツールとして公定歩合操作しか持たない国は財政政策によってし

か長年の不況から脱出できないことは, クルーグマンに指摘されるまでもなく明白である。

最後に, ケインズとハイエク(Friedrich August von Hayek, 1899 年-1992 年, 1974 年ノーベル経済学賞受賞)の不況論争に言及する。1930 年代に世界が大恐慌に見舞われ, 大量失業が生まれた。この時期に, 二人の経済学者は, この時代の経済分析を行った。ケインズは 1930 年に「貨幣論」(*Treatise on Money*)を刊行し, ハイエクは翌 1931 年に「諸価格と生産」(*Prices and Production*)を著した。その後, ケインズは「雇用・利子および貨幣の一般理論」(*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 年)を著し, これにより「ケインズ革命」(*The Keynesian Revolution*)と呼ばれる大成功を収めた。一方, ハイエクも「利潤・利子および投資」(*Profit, Interest and Investment*, 1939 年)や「資本の純粋理論」(*Pure Theory of Capital*, 1941 年)において, 大恐慌の補足説明を行った。しかし, ハイエクの議論は難解で, 人々は理解できなかった。

20 世紀を代表する二人の経済学者の 1930 年代の世界恐慌に対する解決策は違うが, 出発点や着眼点には共通するところが多くあった。例えば, 問題の解決には貨幣の役割が重要であると述べている。しかしながら, 理論の展開は全く異なる。ケインズは通貨の総供給量が重要であるとしたのに対して, ハイエクは経済の主体に対する貨幣の配分が重要であると主張した。さらに, ケインズの政策提言に比較して, ハイエクのものには人気がなかった。ハイエクは, ケインズが主張する金融緩和政策も積極的な財政支出は全て逆効果であるとし, 政府はただ静観すべきであるとした。ヒックスは, ハイエクの理論が最大

の欠点を示すのは、経済がデフレ的な不況に陥った時であると述べている。

ハリエクのケインズ経済学への批判の最大の理由は、ケインズの経済政策が政府に強力な権限を与え、社会主義国家に近づくことであった。ハリエクは、「隷属への道」(The Road to Serfdom, 1944)、「個人主義と経済秩序」(Individualism and Economic Order, 1948)、「自由の憲法」(Constitution of Liberty, 1960)、そして「法、立法、自由」(Law, Legislation and Liberty, 1973-79)において、個人の自由の重要性を強調している。

しかしながら、オーストリア学派のハリエクは、ケインズ経済学の最も著名な批評家であったが、ケインズの死後、ケインズのことを称賛し次のように書いている。

“He was the one really great man I ever knew, and for whom I had unbounded admiration. The world will be a very much poorer place without him.” (“Keynes Hayek: The Clash that Defined Modern Economics” by Nicholas Wapshott, p.206.)  
一方、ケインズもハリエクの著作を次のように称賛している。

“The Road to Serfdom, writing to the Austrian economist that, “Morally and Philosophically I find myself in agreement with virtually the whole of it.” (John Cassidy (10 October, 2011), “The Demand Doctor” The New Yorker)

このようなお互いの称賛の言葉を読むと、お互いに主義主張は異なっているとしても、この二人の偉大な経済学者は、お互いを認め合っていたと言わざるを得ない。

## 註

<sup>1</sup>以前は *GDP* より *GNP*(国民総生産)が経済指標として使用されていたが、最近では *GDP* しか使われなくなった。 *GDP* も *GNP* も国連が定義した、国家間の経済力を比較するための指標である。 *GNP* の概念は最近の経済の実態にそぐわなくなり、国家間の正確な経済力の比較ができなくなっているため使用されなくなった。例えば、アメリカやヨーロッパの家庭にはフィリピン人のメイドの出稼ぎが多く、その人たちは、給与の大部分を祖国に仕送りする。また、中近東には、韓国人の自動車の修理工やタクシーの運転手が多いが、この人たちも祖国に所得の一部を仕送りしている。 *GNP* の場合は、外国からの仕送り金額は繰り込まれるが、 *GDP* においては、カウントされない。よって、 *GDP* の方が国内の経済力を正しく表すことができる。また、マドンナが日本公演をし、何10億円というギャラを稼いでも日本の *GNP* にはカウントされない一方、 *GDP* ではカウントされる。また、 *GNP* の場合、何を持って、日本人と定義するのも曖昧である。このような理由をもって、 *GNP* は使われなくなり、 *GDP* が使用されるようになった。

<sup>2</sup>コロンビア大学院卒、1976年ノーベル経済学賞受賞。コロンビア大学でサイモン・クズネッツ(Simon S. Kuznets: 1901-1985, 1971年ノーベル経済学賞受賞)の指導を受け博士号を取得。コロンビア大学と連邦政府で働き、後にシカゴ大学の教授となる。

<sup>3</sup>合理的期待仮説(*Rational Expectations Hypothesis*)は、1970年代末、シカゴ大学教授ルーカス(Robert Emerson "Bob" Lucas, Jr.: 1937年ー、1995年ノーベル経済学賞受賞、2002年アメリカ経済学会会長)やミネソタ大学教授サージェント(Thomas John

Sargent, 1943 年一, 合理的期待仮説をルーカスらと展開し, 2011 年に「マクロ経済政策と成長率, インフレ, 雇用, 投資などの因果関係を実証的に分析する研究」が評価され, ノーベル経済学賞を受賞)によって主張された仮説であり, 人が利用可能なあらゆる情報を効率的に利用して合理的な予想を行うかぎり, その平均値については正しい予想を下すことができるという仮説である。よって, 政府が裁量的経済政策を行ったとしても, 企業も個人もその結果を正しく予想し行動するところから, その政策は無に帰すと結論付けた。マネタリストが, ケインズの金融, 財政政策は長期的には成功しないとしたのに対し, 期待が合理的に形成される限り, 「予期されない」物価上昇率はゼロとなるため, マネタリストとは異なり, 合理的期待仮説は短期的にも成立しないと主張した。また, この理論は期待の役割を導入し, 数学式を多用し, 計量モデルを批判したが, その基礎前提があまりにも現実から離れ, 経済学の虚構性を拡大させることになったことは否めない。この理論の数学的な証明は, 添付した拙著の紀要論文を参照。合理的期待仮説では, 日本銀行の貨幣供給量の増加を人々が合理的に予想するとすれば, それが国民所得に与える効果はないと主張する。金融政策が効果を発揮しうるのは, それが人々の意表をつき人々の誤解を引き起こすような場合に限られる。財政政策についても, 裁量的な赤字財政政策が無効であると主張する。赤字財政支出が国債によって調達される場合, ハーバート大学教授バロー (Robert Joseph Barro, 1944 年一) によれば, 人々は国債の利子支払いと元本の償還が将来の増税によって賄われると予測し, 国債の発行と将来の増税とを同一視する。その結果, 将来予想さ

れる租税負担のために, 人々はちょうどその額に見合うだけの貯蓄を現在行って, その備えをする。したがって, 政府支出の増加が民間消費の減少によって相殺され, 総需要には何ら変化をもたらさず, 財政政策は無効であると主張している。詳細に関しては, Ichiro TAKAGI(1991)を参照。

<sup>4</sup>イギリスやイタリアにおいては, 以前からケインズ学派が主流であったが, 1970 年代には約95%のアメリカの経済学者が新古典派であったと言っても過言ではないであろう。ところで, 著者は横浜国立大学時代に, 長洲一二教授(後の神奈川県知事)と宮崎義一(後の京都大学教授)より経済原論を学んだが, 長洲教授はマルクス経済学者, 宮崎教授はケインズ経済学者であった。留学した 1970 年代当時のコロンビア大学の教授陣は殆ど全ての教授が新古典派経済学者であった。大学院のマクロ経済学担当は, エドモンド・フェルプス教授(Edmund Phelps, 1933 年一, 2006 年ノーベル経済学賞受賞)だった。フェルプス教授は, ミルトン・フリードマンとほぼ同時に失業率の自然率仮説を独自に考案していた。フェルプス教授にとって, 自然率仮説は失業の唯一の構成要素ではないが主要なものとして, ジョブサーチ(仕事探し)の概念と結びつけた。失業者は高い支払いをする最良な仕事を探し, 失業期間が長引くにつれて自分の望み徐々に下げていく。その上, 仕事を探すことは時間がかかるので, 彼らが現在の職を辞めることすらあるかもしれない。フェルプス教授は, 1960 年代の辞職や一時解雇のパターンと自然失業率の上昇傾向を説明しようとして, ジョブサーチ・モデル(仕事探しモデル)に含まれた意味を明らかにした。彼は, 70 年代以降, 現在ではごく当たり前の「スタグフレーション」,

すなわちインフレーションと失業の同時発生の問題に関する研究を行っているが、初期には成長理論に関する研究をやっていた。成長理論やマクロ経済学に関する数多くの論文は上下2巻の『マクロ経済理論研究』(1979年、1980年)に収録されている。ソ連邦や東ヨーロッパの社会主義国が崩壊し、マルクス主義経済学者が多かった日本においてもマルクス経済学からケインズ経済学へ偏向する学者が多くなり、多数派だったマルクス主義経済学者にケインズ経済学者が取って代わった。ケインズ経済学の考えは、財政政策を強調し政府の活発な経済活動を推奨し、大きな政府を擁護するということを支柱とし、社会主義経済に類似したところがあるので、マルクス経済学者にも受け入れやすかったといえる。

<sup>5</sup>限界効用理論 (*Marginal Utility Theory*) とは、限界効用概念を軸にして形成された経済理論である。1870年代にウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズ(William Stanley Jevons, 1835年-1882年, *The Coal Question: An Inquiry concerning the Progress of the Nation, and the probable Exhaustion of our Coal-Mines*, 「石炭問題: 国民の進歩と我国炭坑のあるべき枯渇に関する研究」初版, 1865年刊), カール・メンガー(Carl Menger: 1840年-1921年), フランスのレオン・ワルラス(Marie Esprit Leon Walras: 1834年-1910年)によって学問体系として樹立された経済理論である。

<sup>6</sup>プロイセン王国出身の思想家で大学教授, 「純粋理性批判」(*Aufilage der Kritik der reinen Vernunft*), 「実践理性批判」(*Kritik der praktischen Vernunft*), 「判断力批判」(*Kritik der Urteilskraft*) の三批判書を発表し, 批判哲学を提唱して, 認識論における, い

わゆる「コペルニクス的転回」をもたらす。ドイツ観念論哲学の祖とされる。

<sup>7</sup>1971年に刊行した「正義論」(*A Theory of Justice*)は大きな反響を呼び、停滞していた当時の政治哲学学会を再興させるのに大きく貢献した。そのため、英語圏における正義論以降の政治哲学(規範政治理論, *Normative Political Theory*)学会は「ロールズ・インダストリー」(*Rawlsian Industry*)などと呼ばし呼ばれる。正義論は経済学にも大きな影響を与えており、厚生経済学においてロールズ基準と冠した概念を生み出した。資本主義的な市場の原理がロールズの理想的社会に含まれているという考察を行った。これら批判に対してロールズは自説を修正し、1993年に「政治的リベラリズム」(*Political Liberalism*)を発表している。

<sup>8</sup>彼の思想は名誉革命を理論的に正当化するものとなり、その中で示された社会契約や抵抗権についての考えはアメリカ独立宣言やフランス人権宣言に大きな影響を与えた。

<sup>9</sup>*Libertarianism* とは、自由主義思想の中でも個人的な自由、経済的な自由の双方を重視する政治的イデオロギーである。リバタリアニズムは他者の権利を侵害しない限り、各個人の自由を最大限尊重すべきだと考える。日本語においてもそのまま「リバタリアニズム」と表現される場合が多いが、本来の思想から語意が変遷している「リベラリズム」と区別する意味で、単に「自由主義」と訳されることはあまりなく、完全自由主義、自由至上主義、自由意志主義など多数の邦訳が存在する。しばしば新自由主義、市場原理主義と同義で使用されることもある。

<sup>10</sup>ジョン・ロールズの『正義論』に対する反論である著書『アナーキー・国家・ユートピア』

で一躍リバタリアニズムの代表的論者として知られるようになった。コロンビア大学で学士号を取得。プリンストン大学大学院では科学哲学者カール・ヘンペルに学ぶ。フルブライト留学生としてオックスフォード大学にも 1 年間留学した。

<sup>11</sup>カナダの政治学者。専門は政治理論、民主主義論。カナダ・トロント生まれ。トロント大学卒業後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学し、ハロルド・ジョセフ・ラスキ (Harold Joseph Laski, 1893-1950, 多元的国家論を唱えた英国の政治学者で労働党の幹部、マンチェスターでポーランド系ユダヤ人の家庭に生まれ、オックスフォード大学で学ぶ。カナダ・マギール大学、ハーバード大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 等で教鞭をとる。1912 年、フェビアン協会を通じて、労働党に入党。1934 年のソ連訪問後、マルクス主義に傾倒。英国では戦時中極めて評価が高く、戦後にはロンドン・スクール・オブ・エコノミクス政治科学部長を務めた。

#### 参考文献

1. Aghion, Philippe. Roman Frydman, Joseph Stiglitz, and Michael Woodford. (2003) *Knowledge, Information, and Expectations in Modern Macroeconomics in Honor of Edmund S. Phelps*. Princeton University Press.
2. Aoki, Masanao. (2002) *Modeling Aggregate Behavior and Fluctuations in Economics: Stochastic Views of Interacting Agents*. Cambridge University Press.
3. Biven W. Carl. (1989) *Who Killed John Maynard Keynes?* Dow Jones-Irwin, Inc.
4. Breit, William. And Roger W. Spencer. (1997) *Lives of the Laureates: Thirteen Nobel Economists*. The MIT Press.
5. Davidson, Paul. (1991) *Controversies in Post Keynesian Economics*. Edward Elgar Publishing Limited.
6. Friedman, Milton. and Walter W. Heller. (1969) *Monetary vs. Fiscal Policy*. W. W. Norton & Company.
7. Fujita, Masahisa. Paul Krugman and Anthony J. Venables. (1999) *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. The MIT Press.
8. Ibid. (1997) *Development, Geography, and Economic Theory*. The MIT Press.
9. Ibid. (2012) *End This Depression Now!* W.W. Norton & Company, Inc.
10. Ibid. (2000) *The Return of Depression Economics*. W. W. Norton & Company.
11. Ibid. (1991) *Geography and Trade*. The MIT Press.
12. Ibid. (2003) *The Great Unraveling: Losing Our Way in the New Century*. W. W. Norton & Company.
13. Ibid. (1995) *Trade with Japan: Has the Door Opened Wider?* The University of Chicago Press.
14. Ibid. (1998) *Development, Geography and Economic Theory*. The MIT Press.
15. Heilbroner, Robert. and Lester Thurow. (1998) *Economics Explained*. Touchstone, New York.

16. Morishima, Michio. (1996) *Dynamic Economic Theory*. Cambridge University Press.
17. Mundell, Robert A. (1971) *Monetary Theory: Inflation, Interest, and Growth in the World Economy*. Goodyear Publishing Company, Inc.
18. Phelps, Edmund S. (1965) *Private Wants and Public Needs: An Introduction to a Current Issue of Public Policy*. W. W. Norton & Company, Inc.
19. Ibid. (1990) *Seven Schools of Macroeconomic Thought*. Oxford University Press.
20. Ibid. et. al. (1970) *Microeconomic Foundations of Employment and Inflation Theory*. W. W. Norton & Company, Inc.
21. Pence, Gregory E. ed. (1995) *Classic Works in Medical Ethics: Core Philosophical Readings*. McGrawHill.
22. Ibid. (Forthcoming) *Re-Creating Medicine: Ethical Issues at the Frontiers of Medicine*. Rowman & Littlefield.
23. Rawls, John. (1971) *A Theory of Justice*. Harvard University Press.
24. Ibid. (1993) *Political Liberalism*. Columbia University Press.
25. Sargent, Thomas J. (1987) *Dynamic Macroeconomic Theory*. (1979) *Macroeconomic Theory: Economic Theory, Econometrics, and Mathematical Economics*. Academic Press.
26. Schumpeter, Joseph. (2006) *Essays on Entrepreneurs, Innovations, Business Cycles, and the Evolution of Capitalism*. Transaction Publishers.
27. Stiglitz, Joseph. (2002) *Globalization and Its Discontents*. Penguin Books.
28. Takagi, Ichiro. (1991) "Dynamic Stochastic Programming in Macro-Econometric Model: Time Consistency Problem and Rational Expectation Hypothesis," *Memoirs of Faculty of General Education, Kyushu Tokai University*, Vol.3, pp.63-84.